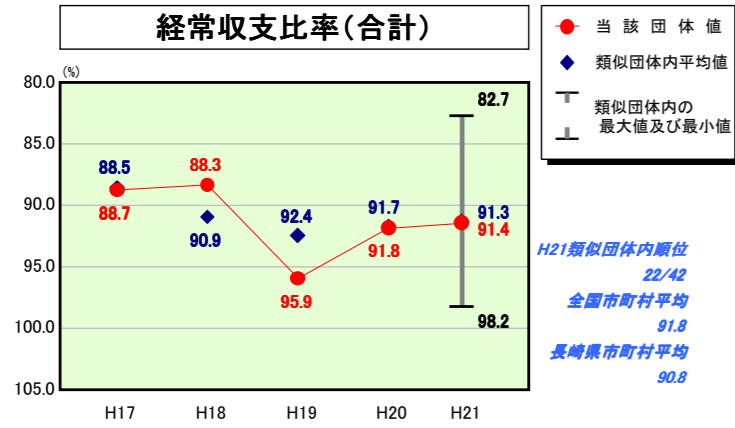


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

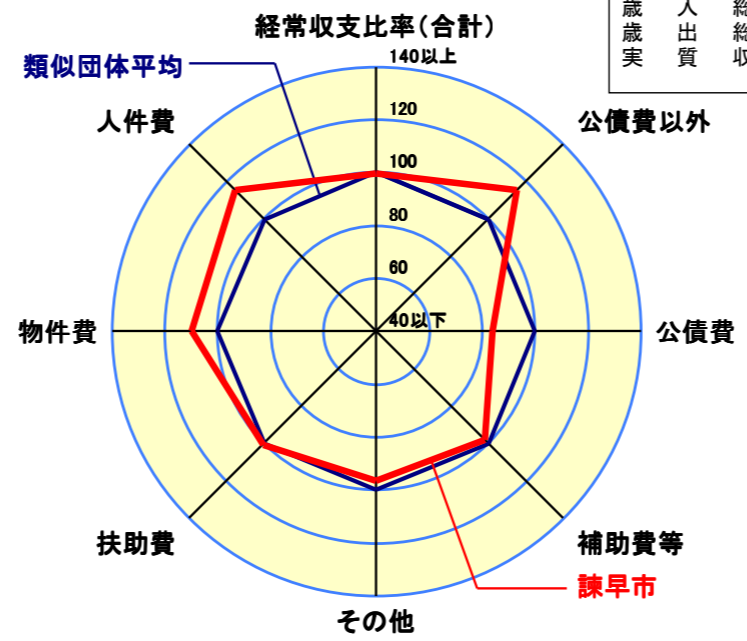
## 経常収支比率の分析



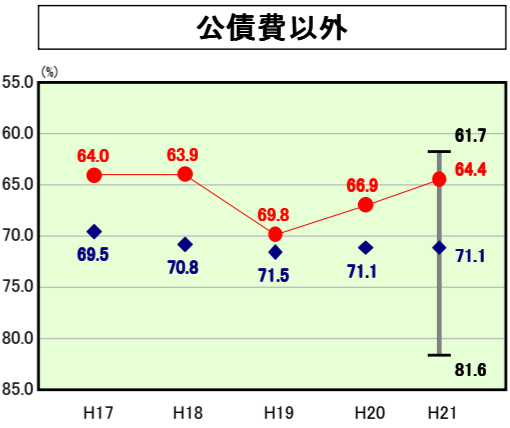
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 22/42  
全国市町村平均 91.8  
長崎県市町村平均 90.8

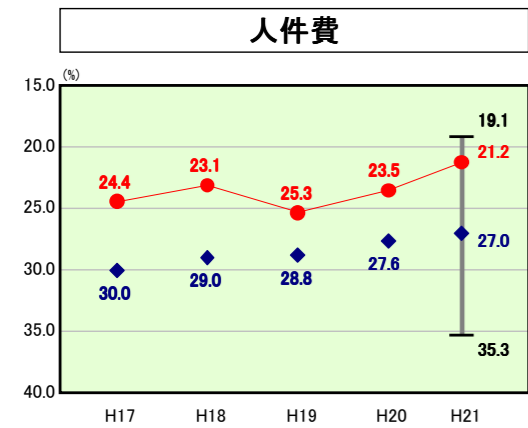
人口	141,788 人(H22.3.31現在)
面積	321.28 km <sup>2</sup>
標準財政規模	34,919,221 千円
歳入総額	66,873,745 千円
歳出総額	65,728,162 千円
実質収支	1,005,326 千円



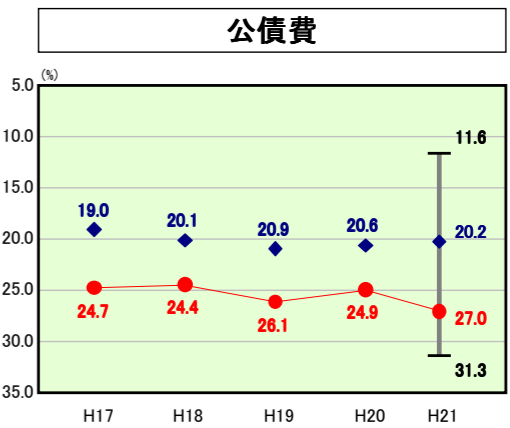
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



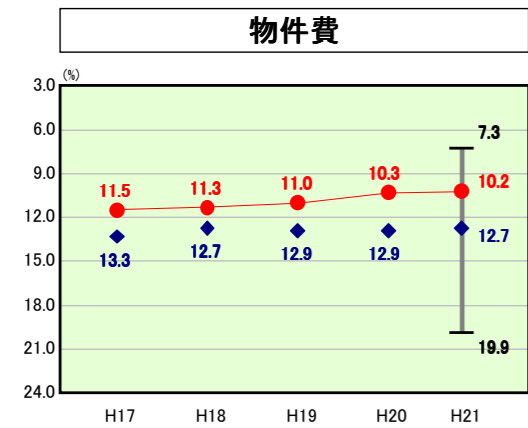
H21類似団体内順位 4/42  
全国市町村平均 71.9  
長崎県市町村平均 66.7



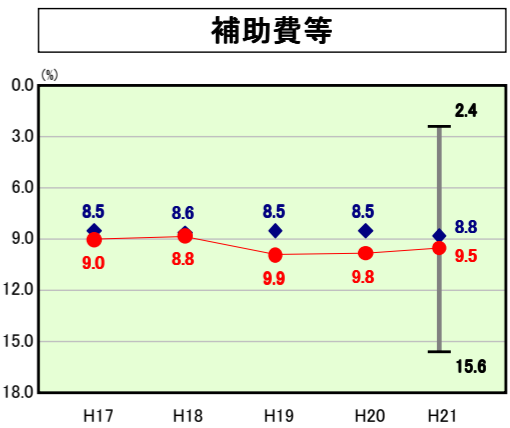
H21類似団体内順位 3/42  
全国市町村平均 26.7  
長崎県市町村平均 25.5



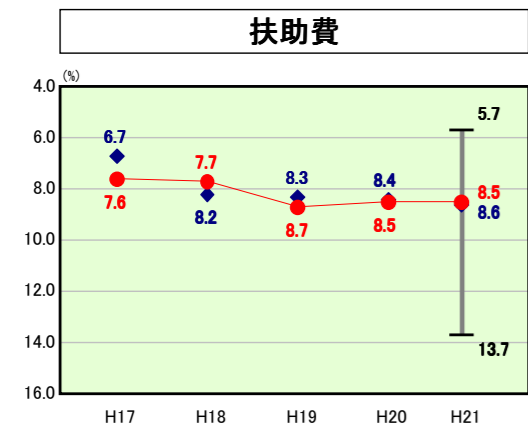
H21類似団体内順位 41/42  
全国市町村平均 19.9  
長崎県市町村平均 24.1



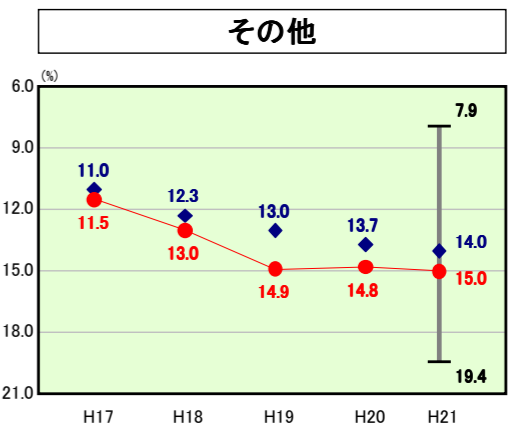
H21類似団体内順位 6/42  
全国市町村平均 13.0  
長崎県市町村平均 11.7



H21類似団体内順位 23/42  
全国市町村平均 10.5  
長崎県市町村平均 8.7



H21類似団体内順位 22/42  
全国市町村平均 9.6  
長崎県市町村平均 9.3



H21類似団体内順位 27/42  
全国市町村平均 12.1  
長崎県市町村平均 11.5

### 分析欄

**人件費：**  
人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっている要因としては、集中改革プランに沿った定員管理の適正化によるものである。今後も、適材適所の職員配置や事務の効率化を図ることにより、人件費の抑制を図る。

**物件費：**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して下回っているのは、予算要求枠の設定や事務事業の見直しにより効率化・経費削減に努めたことによるものである。

**扶助費：**  
前年度と同値であり、類似団体平均ともほぼ同値である。昨今の経済情勢等により今後扶助費の増加傾向が見込まれるため、他の経費の抑制により健全な財政運営を図る。

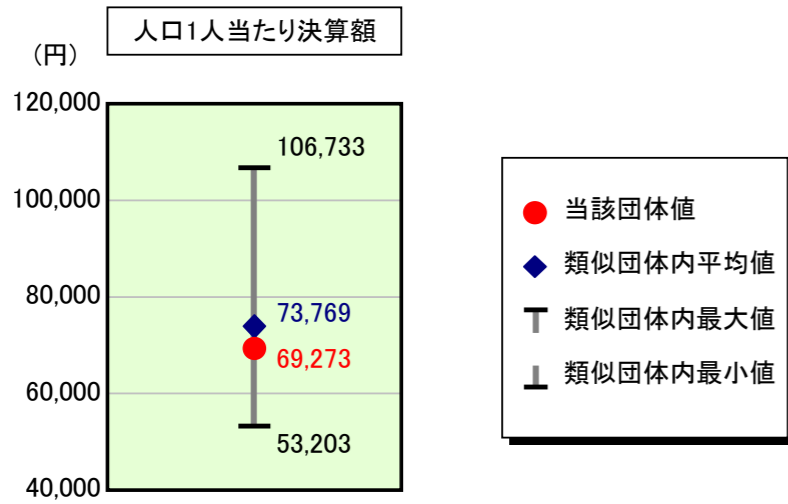
**補助費等：**  
類似団体平均を上回っているのは、本市を含めた広域圏でゴミ処理を行う一部事務組合への負担金の増に伴うものである。特に、ゴミ処理施設の建設に対する元利償還が続くため、今後とも一部事務組合における事務事業がより一層効率的に運営されるよう注視していく。

**公債費：**  
合併特例事業債や臨時財政対策債の発行に伴って地方債元利償還額が増額しているため、類似団体平均を6.8ポイント上回り、42団体中41番目となっている。交付税措置において有利である合併特例事業債は今後も活用が見込まれるため、財政状況に応じて既往の高利債の繰上償還を検討するなど、健全運営に努める。

**その他(繰出金・維持補修費)：**  
類似団体平均を上回っているのは、公共下水道等の整備に伴う下水道特別会計への繰出金の増が主な原因である。下水道事業においては、平成23年度から企業会計へ移行し更なる効率化を図るが、元利償還に対する繰出金(移行後は補助金)の割合が高いため、今後の補助費の削減のため事業の見直しなどを推進していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



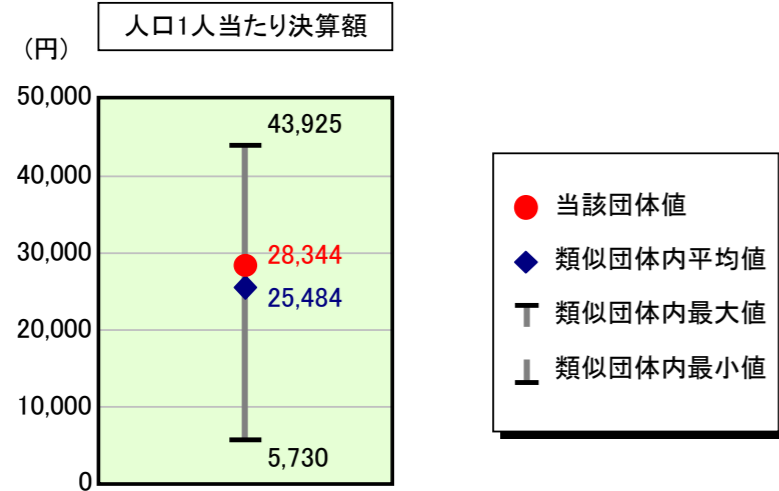
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,457,796	59,651	69,340	▲ 14.0
賃金(物件費)	299,700	2,114	3,480	▲ 39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,024,749	7,227	4,553	58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,894	161	1,103	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	514,274	3,627	2,758	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	488,247	3,444	1,565	120.1
▲退職金	▲ 985,610	▲ 6,951	▲ 9,030	▲ 23.0
合計	9,822,050	69,273	73,769	▲ 6.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	7.27	▲ 1.18
ラスパイレス指数	100.4	98.6	1.8

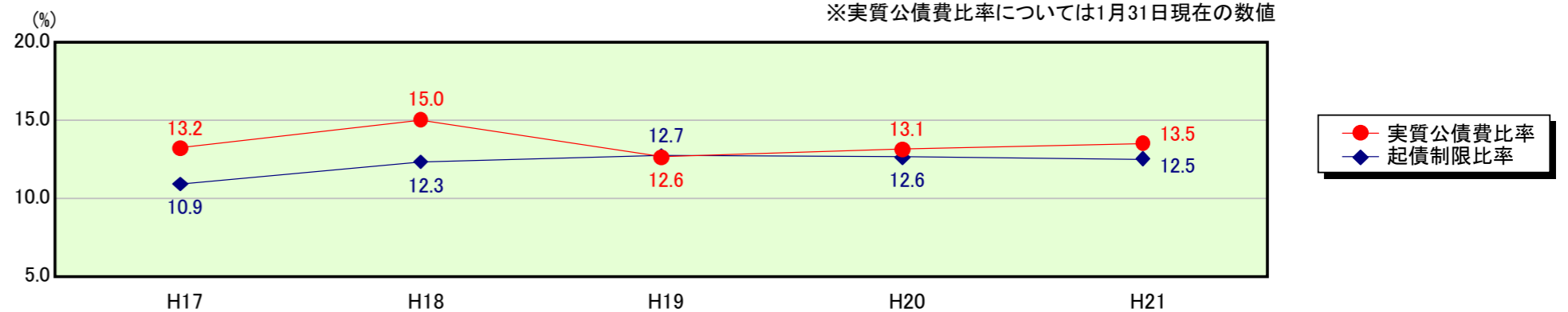
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,788,049	69,033	47,597	45.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,195,985	15,488	12,972	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	639,870	4,513	2,125	112.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,914	571	2,604	▲ 78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,070	85	23	269.6
▲特定財源の額	▲ 1,268,182	▲ 8,944	▲ 6,047	47.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,429,931	▲ 52,402	▲ 33,880	54.7
合計	4,018,775	28,344	25,484	11.2

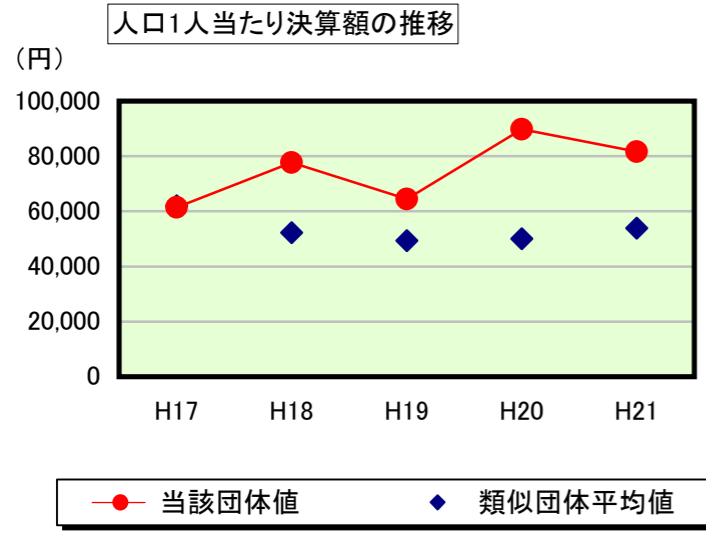
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 諫早市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,887,846	61,484	▲ 34.9	62,051	▲ 10.0	▲ 24.9
うち単独分	5,744,837	39,741	▲ 37.5	40,532	▲ 3.4	▲ 34.1
H18	11,181,023	77,672	26.3	52,296	▲ 15.7	42.0
うち単独分	8,153,956	56,644	42.5	33,281	▲ 17.9	60.4
H19	9,220,756	64,476	▲ 17.0	49,332	▲ 5.7	▲ 11.3
うち単独分	6,163,038	43,095	▲ 23.9	29,329	▲ 11.9	▲ 12.0
H20	12,776,552	89,821	39.3	50,068	1.5	37.8
うち単独分	7,181,302	50,486	17.2	30,080	2.6	14.6
H21	11,576,147	81,644	▲ 9.1	53,925	7.7	▲ 16.8
うち単独分	7,668,833	54,087	7.1	34,260	13.9	▲ 6.8
過去5年間平均	10,728,465	75,019	0.9	53,534	▲ 4.4	5.3
うち単独分	6,982,393	48,811	1.1	33,496	▲ 3.3	4.4